

# ワーカーズ

http://www.workers-net.net/  
mail workersnet@workers-net.net

毎月1日・15日 発行1部150円 半年2000円(郵送)  
郵便振替 00180-4-169433 (ワーカーズ社)

2016/2/1 553号

## 今号の内容

- ・アベノミクスを投げ出す安倍首相②
- ・原油安は「悪か」②③
- ・コラムの窓③
- ・イラン経済制裁解除と中東地域新たな暗雲が広がる可能性も④
- ・読書室 『国家緊急権』⑤
- ・本の紹介 『限界費用ゼロ社会』⑥⑦
- ・号泣映像ふたたび！⑦
- ・「エイジの沖繩通信」(N.O. 22)⑧⑨
- ・「慰安婦」問題日韓政府合意の口が言う、安倍首相の謝罪⑧⑨
- ・「テイサー」で働き始めて⑩⑪
- ・色鉛筆・LNG火力発電所建設反対運動始まる！⑪
- ・「小さな旅」⑪
- ・沖繩戦跡を訪ねて⑫
- ・お知らせ⑫

# 安倍政権による憲法改悪―緊急事態条項の追加を阻止しよう！

## 安保法―戦争法も廃止させよう！

安倍政権は、今年の参院選に向けて、憲法を改正しようとしています。いきなり、憲法9条を変えようとする世論の抵抗が強いと考えて、憲法に緊急事態条項を入れようとしています。緊急事態の具体的な内容があいまいで

事態には既に、災害対策基本法という法律があります。実際の運用面で不備がある場合法改正を行なうのが筋です。

緊急事態条項は、災害対策に名を借りた戦争への備えを進めようとしているとみたほうがいいです。かつて日本政府は、明治憲法の緊急勅令、緊急財政処分を使って、人間の尊厳を踏みこじつてきた歴史があります。緊急事態条項は、非常事態への対応を理由として憲法による規律及び国会のコントロールを逃れて、権力を内閣に集中させるものです。憲法の、立憲主義、権力分立、人権保障を大きく制限するのです。

こうした安倍自公政権に手を貸して憲法改悪しようとしているのが、おおよそ維新の会です。維新の会は1月24日、憲法改正や参院選の公約作りを担う「戦略本部会議」の初会合を大阪市内の党本部で開き、同党の法律政策顧問である橋下徹前代表も参加、夏の参院選までに地方分権に関わる条文について、憲法改正の案をまとめる方針を決めました。維新の会松井一郎代表は、9条については「まだ国民的な議論が煮詰まっていない」として棚上げする方針を示しましたが、安倍晋三



安保法制は、違憲であるとして、裁判を起こすことを発表する安保法政違憲訴訟の会。

首相が改正をめぐる「大切な課題」とする緊急事態条項については、議論に応じる方針です。維新の会は参院選で憲法改正を掲げて戦う方針で、自民党などと合わせた改憲勢力で改正の発議に必要な3分の2の議席を確保することを目指しています。

来るべき参院選は、野党が結束して自公維新の憲法改悪策動を阻止しないといけません。そのために、民主党は共産党を嫌だとか言わないで1人区を中心に野党統一候補擁立に尽力すべきです。

昨年成立した安保法も廃止させないといけません。安保法制違憲訴訟の会は、以下の2点を求めて裁判に訴えます。

1. 新たに加えられた後方支援・協力支援活動(武力との一体化)の差し止め
- 差し止め請求と賠償請求を合わせて提訴予定。国の所在地である東京地裁に同訴訟の会の弁護士が提出する。
2. 国家賠償請求

安保法制の制定によって、市民・国民が損なわれた権利・これから損なわれる危険にさらされている権利が日々侵害を受けていること、精神的慰謝料の請求。

危険な安倍政権を何としても退陣させるため、多くの市民と連帯していきます。

(河野)



# アベノミクスを投げ出す、安倍首相

小泉政権時代の「ブレイン」・竹中平蔵氏が「トリクルダウンなんてありえない」と発言して世間をあっと言わせたのもつい先日でした。ちやぶち返しと言っただけで自身の責任はどうなるのですかね。

リフレ派の旗手、安倍氏のブレインである浜田宏一氏も都合13兆円のGPIF損失に対して逃げまくっています。(参照 http://www.nikkan-gendai.com/articles/view/news/173564)

困った人々ですが、つまりはペテン師。相手にするような人たちではなかったということになります。しかし、政治家であり、首相である安倍氏こそはいきませぬ。逃げなど許されませぬ。



ところがあろうことか安倍首相はアベノミクスから逃げ出すとされているので、理由はただ一つでしょう。「アベノミクスは効果がない」「アベノミクスでは選挙に勝てない」ということではないか。

トリクルダウン？大企業は記録的な経常収益の更新を続けていますが、私らに何も滴り落ちてきませんよ。勤労者の所得は3年間で3%低下でした。まったくダメでした。

金融緩和？効果なしでした。(むしろ、ひどいインフレにならなくてよかったのですが。)株が少し上がりましたが、現在下落中。GPIFが投入した年金の目減りが心配です。経済成長？ほとんどゼロです。

安倍首相は、今ではアベノミクスにこだわらず(企業の利益が労働者に回ってこない)、財界に「賃上げ」をもとめたり、財政バラマキで例えば高齢者に三万円とか低所得者や農民に補償金を分配し、各方面に「いい顔」をしています。・見え透いた選挙対策なのでしょう。

総額3兆3213億円となる2015年度補正予算は20日午前の参院本会議で自民、公明両党などの賛成多数により可決、成立しました。子育て・介護支援、

原油安や円安の影響は幅広い品目に	
品目	価格動向
ガソリン	直近高値の7月比9%安
灯油	7月比7%安
燃油サーチャージ	2015年2月以降、最大50%下げ(日本航空)
電気料金	15年2月以降引き下げの公算
牛井	12月17日から牛井を3割弱値上げ(吉野家)
アイス・クリーム	15年3月から1割程度値上げ(江崎グリコなど)
紅茶	15年3月2日から5~10%値上げ(三井農林)
業務用冷凍食品	15年1月1日から順次、値上げ幅は5~22%(極洋)

原油価格が下がるのが悪いのではなく、投機的に高水準に達していた原油価格だが、それが中国をはじめとする新興国の減速でかか話を元に戻そう。

インフレになれば景気は回復し、経済が好循環になって万事うまくゆくと吹聴してきた。おかしなおとぎ話だ。

問題はどんな局面で「価格が下がったのか」「上がったのか」ということ。経済の下降中には全般的な価格の下落がはじまり、ひよっとする価格の暴落までおきる。これもデフレだが、ここから「価格下落は良くない、経済の害だ」その逆に「インフレになれば万事よくなる」なんて教訓しか引き出さない人たちが政権に呼ばれ「政府参与経済学者」や「ブレインなんて肩書でえらそうにしている。世も末だ。」

くがさがった、ということであり、全般的な景気縮小が進行していることを示しているだけである。(さらに輪をかけて米国のシエールオイルの産出が増大してきたがシェア維持のためOPECが減産をせず、値下がり幅が大きくなっていく。・)だからその中の一事実である「原油安」だけを切り外してあれこれと「論評」などのだ。

インフレ、デフレも、あるいは金利も「通貨安」「通貨高」も同様だ。資本主義世界経済の全体の動きに連動してこれらの変動は評価されなければならない。ブルジョア経済学は一面を切り取ってあれこれの数式や公式をひねり出す、自分が逆立ちしていることに気が付かないのだ。

コラムの窓… **労働(組合)運動はその存在感を示せるのか？!**

労働者は、労働条件である賃金や労働時間など、会社との条件を改善するだけに留まらず、その関連性から社会における社会保障制度や税金など広範囲

環太平洋連携協定(TPP)に対応するための農業の体質強化策が柱とか。6月までに支給する低年金高齢者への3万円の臨時給付金も盛り込まれた。夏の参院選を意図し、子育て世代や高齢者、農業分野へ重点配分したのでしよう。

思い出してください、アベノミクス「三本の矢」。つまり財政出動、金融緩和、成長産業育成などという「政策」がとりあえず存在したのですが。無効が証明されてしまった今安倍政権はほとんど

## 原油安は、悪か

最近の経済報道を見ると、話がさかさまだろう。・と言う場面がよくある。

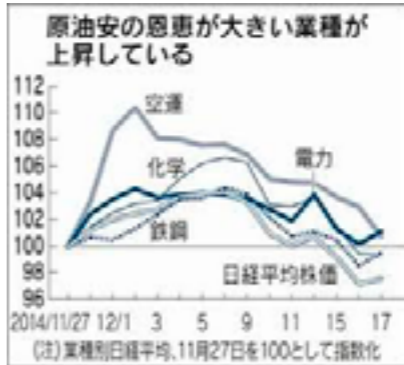
典型的なのが「原油安が経済の重しだ」とか。たとえば今日のロイター「止まらぬ原油安、株安巻き込み膨らむ景気後退懸念」とか。たしかに現象面では原油安が下がるにつれて株も下がるし経済諸指標も下がる。資本には歓迎されていない「原油安」なのだ。

しかし、これは経済全体の一面をすべての原因にすりかえるひどく転倒した考えだ。

原油安つまりエネルギー価格はむしろ安いほうが石油産業以外は

ど場当たりで金をばらまき続けているだけです。人気取り策の極みです。

安倍首相の打ち上げた「同一労働同一賃金」にも呆れましたね。もともとこれは産別労働組合のスローガンだったはず。現在では、「正社員」と「非正規雇用者」との同一待遇を意味していますが、安倍政権はそもそも派遣業などの非正規従業員の固定化を政策としてきたのです。おかげで非正規雇用は従業員の四十という大台



追いつけない。なぜなら他の条件が同じなら、「原油安」はコスト削減になるので利潤幅が拡大するだろうから。

この話は、石油だけでは無い。すべての原材料費・エネルギー費が低下すれば企業にとつて安いコストで経営が始められるし運営できるのだから当然のことなのだ。

話をもう少し広げよう。つまり物価のコスト全体が下がれば、労賃コストも下がるし企業にとつて悪い話ではない。つまり価格の全体的低下はデフレだ。とはいえ、価格低下が一巡し当企業が造った製

品自体も価格が下がれば、結果としては同じことになる。

デフレ自体価格現象であり、ゆえにどこかの首相やリフレ派のうに「デフレ退治」などと目の敵にするのは、風車を怪物と見誤ったドンキホーテと大差がないことになる。

日銀の黒田総裁などは「二%の

労働組合とは、「労働者が主体となつて自主的に労働条件の維持改善その他経済的地位の向上を図ることを主たる目的として組織する団体又はその連合団体のことを言います。会社の経営者と雇われている労働者とは、対等ではないから、労働者個人では、対等に交渉することは容易ではなく、個々の労働者は団結し、組織力を持つて会社側と向かい合うことができるのである。」

労働者は、労働条件である賃金や労働時間など、会社との条件を改善するだけに留まらず、その関連性から社会における社会保障制度や税金など広範囲

労働者は、労働条件である賃金や労働時間など、会社との条件を改善するだけに留まらず、その関連性から社会における社会保障制度や税金など広範囲

労働者は、労働条件である賃金や労働時間など、会社との条件を改善するだけに留まらず、その関連性から社会における社会保障制度や税金など広範囲

労働者は、労働条件である賃金や労働時間など、会社との条件を改善するだけに留まらず、その関連性から社会における社会保障制度や税金など広範囲

労働者は、労働条件である賃金や労働時間など、会社との条件を改善するだけに留まらず、その関連性から社会における社会保障制度や税金など広範囲

を越えたようです。格差は広がり労働者の賃金水準は年々低下してきました。今更「同一労働同一賃金」とは!

安倍首相には理念とか原則と言ったものはありません。今や安倍首相は、怪しげな浜田氏や黒田氏が売り込んだアベノミクスなど投げ捨てています。むしろアベノミクスの尻拭いと糊塗策に走っており夏の改憲選挙まで持ちこたえればと必死の様子です。

労働者に正規と非正規という格差があり、ブラック企業がはびこる社会で労働(組合)運動の意義が問われている。

低価格競争の中で、15人も若くは人の犠牲者を出したスキーツアーバス事故、耐震偽造や談合に明け暮れる建設・土木業界、資本企業への飽くなき利潤追求から起こる事故や不正を内部から告発し、監視・摘発する内部からの告発は、狭い企業内主義から目を覚まし、企業内主義の監督官として主体的な労働組合運動を創り出す!





# イラン、経済制裁解除と中東地域

## 新たな暗雲が広がる可能性も

イラン核合意がすでになされ、その結果としてイラン経済制裁の解除が宣言されました。

この問題は、イラン国民にとっては少なくとも朗報となるはずですが、生活の改善や物価の安定に資するはずは少ない。しかしこの「和平」の進展は中東の今後の平和を約束するものではないでしょう。やはり明暗二つの可能性は排除できない。新たな暗雲が広がる可能性もあるのです。

### ■中東から太平洋に重点が移る米国の戦略

イラン核合意までのオバマ政権の動向を思い起こしましょう。

これまで信じていたほど過剰なイスラエルの要求を支持・容認してきた米国ですが、現在ではそれと一線を画した対応が目につきます。イスラエルの過激なパレスチナ政策に対して、徐々に冷淡になってきたと思われまます。同時に「イラン核合意」にむけても米

国政府はイスラエルにさほどの配慮もせず反発にも冷淡でした。むしろ抑え込みにまわった。

## 『国家緊急権』NHKブックス 橋爪大三郎氏著

現在、安倍政権がこの夏の参院選において参院3分の2議席を改憲勢力で占有し、憲法改定の強行をしたなどの意思を持っている事、そしてこの事を隠すでもなく施政方針演説の中でも明確に述べ、まさに自信満々である。

この憲法改定において、最初に手をつけると見られている事が緊急事態条項の起項であり、既に公表されている自民党憲法改正草案の第98条と第99条がまさにそれである。

具体的に紹介すれば、「(緊急事態の宣言)第98条 内閣総理大臣は、我が国に対する外部からの武力攻撃、内乱等による社会秩序の混乱、地震等による大規模な自然災害その他の法律で定める緊急事態において、特に必要があると認めるときは、法律の定めるところにより、閣議にかけて、緊急事態の宣言を発することができる。

## 読書室

第2項以下は省略。そして(緊急事態の宣言の効果)第99条 緊急事態の宣言が発せられたときは、法律の定めるところにより、内閣は法律と同一の効力を有する政令を制定することができる。内閣総理大臣は財政上必要な支出その他の処分を行う事ができる。内閣は法律と同一の効力を有する政令を制定する事ができる。

1. 内閣は法律と同一の効力を有する政令を制定する事ができる。
2. 内閣総理大臣は財政上必要な支出その他の処分を行う事ができる。
3. 内閣総理大臣は地方自治体の長に対して必要な指示をする事ができる。
4. 何人も、当該宣言に係る事態において国民の生命、身体及び財産を守るために行われる措置に関して発せられる国その他公の機関の指示に従わなければならない。
5. その際、憲法第14条、第18条、第19条、第21条その他の基本的人権に関する規定は最大限に尊重されなければならない。

慮もせず反発にも冷淡でした。むしろ抑え込みにまわった。

第三にサウジアラビアへの態度の豹変があります。石油大国・親米国家であるサウジアラビアは長年米国にとってこの地域ではイスラエルに次ぐ重要国家なはず。しかし、今回鮮明になったようにイランとの合意で制裁解除への反発に対してイスラエルに対すると同様に冷淡そのものでした。

その背景の一つには、経済的事情も見え隠れします。とりわけ過去の湾岸戦争(90年)やイラク戦争(02年)のような深い関与を終了し同時に「過度なイスラエルの後を埋める勢力は、相変わらず

### ■対イスラーム国政策

米国コネクションの相対的後退の後を埋める勢力は、相変わらず

ル・サウジびいき」を止めた理由は、米国がシェールガス・オイルの飛躍的増産で、今までのように中東産油国に「配慮」や「媚び」を売らなければならないようになってきたという実利的理由があるでしょう。

こうした動きが単にオバマ政権のみの政策にとどまるかと言えはそうとは限りません。中国に地勢的に近い東南アジア諸国や近隣諸国は、米国との軍事関係の強化に動いており、米国もまた中国けん制としてアジア太平洋へのリバランスを推し進めるのが今では中心政策です。米国のアジア太平洋シフトチェンジは、長期にわたるものと考えられます。

このように内閣総理大臣に対して明確な独裁権限が付与され、総選挙も実施させず、その独裁体制を永続させる現実性を担保する条文である。

6. 宣言が効力を有する期間、衆議院は解散されない。
7. 両議院の議員の任期及びその選挙期日の特例を設ける事ができる。

このように内閣総理大臣に対して明確な独裁権限が付与され、総選挙も実施させず、その独裁体制を永続させる現実性を担保する条文である。

これらの条文の危険性については、ジャーナリストの岩上安見氏が強く指摘していたが、ここにきて岡田民主党党首や福島社民党副首が国会で批判するなどの動きが出てきた。

福島副党首が明確に指摘したように、この緊急事態条項はかつてのナチスドイツの全権委任法と同様のデモクラシーを破壊する内容の恐ろしいものである事は間違いない。憲法改正に反対する運動を盛り上げていくためにも、この政治状況を正確に捉えて「大政治宣伝を一段と強化していかなければならない。

そのための武器となる著作が、ここで取り上げた『国家緊急権』である。以下に、2014年4月に出版された本書の目次と構成を紹介す

エネルギー目当ての欧州。そして新たに中国です。中国の習近平はイランの制裁解除と言うタイミングで、どここの首脳よりも早くイランを訪問し原産や経済関係の飛躍的拡大を約束してきました。同時にエジプトにも資金援助しもう一つのこの地域の大国であるサウジとも原子力や宇宙工学などでの技術協力を締結。中国のこれら3カ国訪問により、中東における存在感は一挙に高まったといえます。

遅れまじと日本も慌ててイラン中心に経済関係強化(復旧)に動いています。(天木直人 <http://new-party-9.net/archives/3247>)

米欧、中日などの経済大国からすれば、今後はロシアも含めた均衡関係に基づく「安定支配」を目指す思想と言ったことでしょう。ところがそんな目論見も実際は大きな壁が存在しているのです。一つはイスラーム国(シリア・イラク内乱から発生した新権力)のことです。

現在、米国、ロシア、英仏など欧州諸国、サウジなどが空爆で猛攻しています。また、イラク地上軍とイランの「革命防衛隊」やヒズボラなどがやはり地上軍としてイスラーム国を攻撃しています。もちろんシリアのアサド軍

もいます。普通に考えれば、もはやイスラーム国の命運は風前の灯火、と考えられてもおかしきはないはず。ところが専門家たちはそのようには見えていません。(参考資料 酒井啓子 <http://diamond.jp/articles/83916>)

もう一つは、外交的な孤立を深めるサウジアラビアの問題。サウジは原油安という局面で今までの国家財政を急いで見直ししており、財政補助による社会サービスなどが次々と切り縮められている模様です。

そもそも内政的には王族による富の支配と政治的圧政が敷かれており、経済の悪化やサービスの悪化で国民がどう動くのかが注目されます。五年前の「アラブの春」の時期には大規模な反政府動乱に結び付かなかったのは、サウジが強権政治であるだけではなくオイルマネーに由来する財政バラマキがあったからです。

た精読をぜひお勧めしたい。あえて内容の解説は今止めて置こう。最後に重要で大事な一言を付け加えておきたい。

それは国家緊急権とは、明文化されていないか否かにかかわらず国家に厳然とあるとの事実である、という事を橋爪氏は強調している。国家緊急権とは、政府が憲法をほみ出す行動を取る事に本質がある。したがってそもそも明文化する必要がないとの考え方もある。

しかし戦前の大日本帝国憲法では明文化されていたし、世界でも多くの国で明文化されている(詳しくは資料編を参照の事)。つまり明文化する事は、国家緊急権にとって、その行使上、必要でも充分でもない。その理由は、この明文化があろうとなかろうと、又緊急法制が整っていないといういま

り明文化する事は、国家緊急権にとって、その行使上、必要でも充分でもない。その理由は、この明文化があろうとなかろうと、又緊急法制が整っていないといういま

なればならないからである。要するに緊急事態の具体的な状況は

解除される主な制裁
イランと原油取引決済をする外国金融機関に対するドル取引停止
イラン石油・ガス部門への投資禁止
イランへの民間航空機売却禁止
イランの中央銀行や主要な商業銀行の資産凍結
イラン産原油の輸入禁止
イラン貨物輸送機種のEJ内空港使用制限
イランへの核関連技術・物資移転禁止
核関連の要人・団体の資産凍結
核関連のイラン要人の渡航規制

とりわけ現在では国内の反政府派と目されるシリア派と王制打倒↓カリフ復活のイスラーム国勢力がこのような中で活性化することが予想されるからです。「独裁」批判に慌てて形ばかりの選挙制度や「女性参政権」を導入していますが、かえって内政の混乱のもとになることもありまます。

このように一つの流れとしては第一次大戦後のように、大国による中東支配の再現あるいは再編という動きですが、その時と異なる点すれば日中、そしてイランが新たなパワーとして登場しており、ますます状況は複雑で不透明性を高めると考えられます。

さらにパレレビ王制を倒し(1979年)、イラクのマリキ政権やシリアのアサドに反旗を翻した(2010年〜現在)ペルシヤ、アラブの民衆の動向こそ今後の中東情勢の大きな力ぎを握っているでしょう。



千差万別なので、前もってそんな予想は立てられない。政府の長がその場で具体的に判断するしかないのだ。ではなぜ明文化したいのか。それは明文化する事で自分たちが「適法的に」行動していると考えたいし、「法の支配」の下にあると考えたいからである。つまり国家緊急権の行使には、本当の緊急事態にのみ行使される、との重い責任があるついて回る事を、政府の長は知らなければならぬ。判断の客観性が追求されるべきものなのだ。安倍総理が明文化を画策しているのも、この独裁権を法律で担保したいと考え方と不可分なのである。まさにこうした条文の起項と安倍総理の行動こそ、ナチスドイツの全権委任法等に匹敵する、日本のデモクラシーを破壊する恐ろしい政治行動だと考える。(直木)



# 『限界費用ゼロ社会』

シエラリング・エコノミーへ

ジェレミー・レフキン

NHK出版 2400円＋税

## ◆オルタナティブ

戦争法を強行成立された安倍首相が改造内閣発足の際に打ち上げたのがアベノミクス第2ステージとやらで、そのキャッチフレーズは「一億総活躍社会」だった。「一億……」というネーミングそのものも、なにか戦前を連想させるうさんくさい代物だった。が、もともと際立つ性格は、強い経済強い国家という安倍政治の旗印

また「GDP600兆円」に象徴される資本主義経済の飽くなき成長神話にある。そうした発想でおこなわれる目先の経済対策は、金融緩和にしても財政出動にしてもカンフル剤的な対症療法ばかりに終始し、成長戦略はいずれも成果を上げていないのが実情だ。

現実政治はそうした目先の対策も欠かせないが、その土台となる様な経済・社会の中長期的な見通しと展望が欠かせないはずだ。安倍政権からはそうしたものが聞こえないが、対抗勢力の側としてのオルタナティブの構想に示唆に富むイメージを与えてくれるのが、本書だ。

本書の副題に「モノのインターネット」と共有型経済の台頭とある。著者は資本主義経済の発展とその最先端テクノロジの発展の行く末に、現在の独占企業中心の大規模生産や中央集権的システムの衰退を読み取る。代わって台頭してくるのが協働型経済とコモンズ(共有地・共同体)だといふ。

私もオルタナティブとしてのアソシエーション革命を考えてきたなかで、現在の資本主義の胎内で成長する未来社会の萌芽と思われる事象に関心があったが、そうした観点に共通するものを予感して本書を読んだ。

## ◆本書の構成

まず本書の目次を紹介する。全

## 本の紹介

本書は本文が約500ページの分量の本なので、ここのスペースでは紹介しきれないが、数十年先には既存の大企業中心型でトップダウン型の産業システムが衰退し、新時代のインフラのもとで生産者であるとともに消費者でもある個人や小グループが活躍する分散型で協働型で水平展開型の協同社会が拡がっていく、というものである。

## ◆未来社会への示唆

著者は、EU委員会やドイツのメルケル首相のアドバイザーを務める社会批評家、文明批評家だ。1995年には『大失業時代』という本をブリタニカから出版している。すでに知っている読者もいるのではないかと思う。ただ、本書はマルクスの「利潤率の傾向的低下法則」を連想させるものであり、書き出しも「資本主義は今、跡継ぎを生み出しつつある。それは、協働型コモンズで展開される、共有型経済(シエラリングエコノミー)だ。」と、『生産宣言』の書き出しを連想させるものになっている。のつけかたニヤリとさせられる。

とはいえ、著者の立ち位置は、

ような新たなテクノロジと社会規範が芽吹きつつある、と指摘する。たとえば太陽光発電や水力発電などの再生可能エネルギー、インターネットの普及やその中で起きているオープンソースの開放型ネットワーク、利益至上主義ではない協働型の働き方、などだ。そこでは大量生産・大量消費ではない、コンシューマー(生産する消費者)によるフラットな社会システムが形成されつつある、という。

## ◆分散型・協働型・水平展開型

6、著者によれば、資本主義経済は、第一次・二次にわたる産業革命で経済規模と生産性を高め、社会的なインフラも整備してきた。その結果、大都市集中型の工業システムや垂直的なトップダウン型経営システムが全盛を極めてきた。が、まさにそのただ中に、そうした推進力やシステムを浸食す

きた。が、いわゆる「メガソーラー」についても、本来は個々の住宅や事業所の屋根などに設置する、分散型で自己決定可能なものであるべきものが、大資本による自然エネルギー買い取り制度を利用して投資行為に変質してしまう現実と違和感を抱いていた。これらも、テクノロジの発展の延長線上に協同社会を見いだすだけでは

物足りなさを感じざる一因ではある。最終章では、日本の現状は中途半端、行く末の岐路に立っている、とも指摘している。ともある。本書は未来社会の萌芽がどう成長してくるのか、それを考えるための多面的な示唆を与えてくれるものだと思う。

物足りなさを感じざる一因ではある。最終章では、日本の現状は中途半端、行く末の岐路に立っている、とも指摘している。ともある。本書は未来社会の萌芽がどう成長してくるのか、それを考えるための多面的な示唆を与えてくれるものだと思う。

## 号泣映像ふたたび!

1月26日、野々村竜太郎元兵庫県議の刑事裁判がようやく始まりました。昨年11月24日の公判欠席には驚きましたが、これでは強制的な出廷となるなど思っていたものです。そんなことはまともな判断力があればわかることなのに、野々村被告は何と次回公判まで2カ月間も勾留されることになってしまいました。

前回流れてしまった初公判の日、私は兵庫県議の政務調査・活動費の返還を求める裁判の原告として神戸地裁に出廷していたので、ついでに野々村裁判の傍聴抽選に並びました。その時は600人、今回は1000人並んだということです。そういう予想のもとに、当たらない抽選に並ぶ無駄を

に、当たらない抽選に並ぶ無駄を



これだけだと理解しづらいが、たとえば第6章で3Dプリンティングの発展・普及について細説する場面を紹介しよう。3Dプリンティングは印刷と同じように、何層もの吹きつけを重ねて立体物をつくる技術だ。ここでは顧客のニーズに合わせて一つでもつくれるし、値段は100個つくるのとほぼ同じだ。大量生産は不可欠ではないし、IoTという新時代のインフラの上では、一極集中も必要ではなくなるし中央集権的な組織も必要としない。3

Dプリンターを動かすソフトもオープンソース化して誰でも使用でき、動力エネルギーも太陽光などでまかない、材料も現地にあるものを利用できるようになる。こうした新テクノロジは指数関数的(直線的にはなく倍、倍と高まる)な成長を辿っている。近い将来には生産費用も劇的に低下し、限界費用がゼロに近づく。ここでは利益もなくなって既存の大企業は衰退し、私的所有という概念自体も薄れて、フラットな協働型の社会が拡がっていく

供述調書は判断力が低下していたときにつくられた作文だと主張しているところは、そういうことはありそうだと思うのですが、まるで甘利明経済再生担当相のような曖昧な応答ではやってない、ことを証明することはできません。すでに金銭の出し入れなどの証拠は固められてしまっているのですから、出張した事実があるならそれを証明すべきです。



また妻や娘だったとか、返還対象の支出を訂正して全部返還してしまつて「訴えの利益」がなくなつてしまつとか、あやしげな領収書や貸借契約書が出てきたりとかしています。

兵庫県内オンブズ3団体は今、冒頭でも書いていますが8人の兵庫県議・元県議の違法・不当支出の返還を求めて裁判を行っています。彼らは野々村元県議とは違つてしたたかです。隠されていた人件費の支出先が明らかになってみ



「宜野湾市長選の結果に思う」

★はじめに

全国の注目を集めた宜野湾市長選挙は報道されているように現職・佐喜真淳市長が当選し、期待の志村恵一郎氏は約6千の票差をつけられた。(佐喜真淳氏27,668票、志村恵一郎氏21,811票で、投票率は68.72%で前回の市長選を4.82%も上回った。特に期日前投票は前回の倍も増えたといふ)

この宜野湾市長選の結果についての評価は、多くの新聞やブログなどで報道されているので、それらを参考にしてい



宜野湾市長選挙で再選を果たし、カチャーシーを踊る佐喜真淳氏

★当選した佐喜真淳市長とは？

4年前に元宜野湾市長の伊波洋一氏を破り初当選した佐喜

③「アメリカではありえない普天間の被害」

違法な爆音が続り返されているにもかかわらず、司法がこれを除去できなかった普天間第一次訴訟判決の不条理。これを打開するために、2012年3月に3400名余の原告が第二次訴訟を提起しました。

私たちが依拠するのは憲法です。憲法は人間の尊厳を基盤として、基本的人権を至上の価値として目的としています。住民の命を削る爆音は、基本的人権を侵害しています。しかし、被害者である住民は加害者である米軍を被告として、違法な爆音の差し止め裁判を起すことができません。これは明らかに憲法に違反する状態です。その根本の原因は日米地位協定の中に、米軍の違法な活動を規制する仕組みがないからです。このように加害者を相手に裁判を起せない状態のもとで、普天間飛行場を提供することは、憲法に違反し許されないものです。

私たちの裁判は提訴から5年が経過し、3月24日に結審。年内には一審判決の予定です。那覇地

①「息子の個人情報がない、断りもなく自衛隊に！」

この新聞記事を見た時、わが家の次男も自衛隊の台帳に載せられたのかと、がく然としました。長男が宜野湾市内の高校を卒業した時には、どこから個人情報を収集したのか、自衛隊から勧誘DM(ダイレクトメール)が家に送りつけられた。次男の時にはこのようなDMはありませんでした。ところが、なんと宜野湾市が17歳から26歳までの男女9900名分の名簿をこっそり提供していたとは！

自衛隊の勧誘については、40年以上も前の苦い思い出がありま

す。1972年の沖縄の本土復帰の頃のことです。冬休み帰省かなにかで東京から仙台の大学に戻るために、乗り継ぎの上野駅近くの公園でひとり夜行列車の出発時刻を待っていました。貧乏学生だった私は、普通運賃の他に特急や急行券を求めることができず、コーヒー一杯が立ち食いソバより高い喫茶店に入る意気地もなく、外灯の下の冷たいベンチで時間を持て余していました。

その姿が、

仕事にあぐら生活に行き詰まった人のように見えたのでしょうか、声をかけてくる紳士がいま

した。それが自衛隊の勧誘でした。上野は東北からの終着駅で、特に冬場は北国の極寒と経済苦から、出稼ぎの仕事

を求める人であふれていた時代でした。過疎化を逆手にとって原子力発電所が次々と建設され始め、追い立てられるように人々が降り立ったのが上野駅。そしてそこは、自衛隊リクルーターの「シマ(縄張り)」でもあったことを身をもって体験したわけです。

今、アメリカでは格差社会の貧困層をターゲットにした「経済的徴兵制」が問題になっています。日本でもずっと昔からやられてきたことです。今年から運用が始まったマイナンバー制度で個人の経済状況が逐一監視されることになると、住民票と突き合わせて困窮者を「徴兵」できる台帳が瞬く間にできあがってしまいます。

自衛隊に市民名簿提供

沖縄・宜野湾市17〜26歳2万個人 県内初「法に従った」

【沖縄県宜野湾市】19日、17歳から26歳の男女約2万人の名簿を、自衛隊に提供した。県内初。提供された名簿は、自衛隊が国防力向上のために活用する。提供された名簿は、自衛隊が国防力向上のために活用する。提供された名簿は、自衛隊が国防力向上のために活用する。

②「反対派の車だけ市民広場と駐車場から排除する」

普天間基地がど真ん中に居座るせいで宜野湾市は人口密度が高く、商店街や市役所は慢性的な駐車場不足です。そこで、市役所や普天間商店街に隣接する遊休化した米軍への提供地を宜野湾市が管理し、市民広場、駐車場としてい

ました。ところが、2012年9月のオスプレイ反対の県民大会で示された民意が顧みられることなく10月に配備が強行されたことから、普天間ゲートには連日、抗議の市民が駆けつけました。11月初め、普天間基地司令官が突如、この市民広場と駐車場を閉鎖しまし

たが、年の瀬の普天間市場や普天間宮の初詣の人出に備えて駐車場の再開を要望する声が市民の間に膨らみました。そこで市は司令官と交渉した結果、市民広場の利用者は許可証を申請すること、駐車場の抗議行動の車両排除を条件に再開することに合意しました。

その時から広場には、市の負担で警備員が置かれています。駐車場はというと、小さなワッペンを張った車はもちろん、県民大会シンボルカラーの赤いタオルやゼッケン、帽子などが車内にあるだけで、「監視の米兵から抗議行動の車両と見なされるから」と、係の人から退去を命じられます。米軍監視の無言の圧力が元で、顔見知りの駐車場管理の人たちと目が合っても、以前のように心の通っ

び立ち高江で低空飛行を繰り返すオスプレイは、天然記念物のノグチゲラやヤンバルクイナ等の生息環境、山原の生態系をメチャメチャにしています。市街地でエンジントラブルが起きた時には、学校の校庭を緊急着陸場所を選ぶ飛行訓練まで行われているのです。米軍は、県域のすべてを「実戦場」とみなしているのでしょうか。

④「元米兵VFPが教えてくれたこと」

昨年12月に来沖した米退役軍人ら約千人を擁する全米規模の市民団体「Veterans For Peace (VFP、平和のための退役軍人の会)」一行が、普天間基地のゲート前で毎朝抗議活動をしている私たちのもとを訪ねてくれました。その時に残していったくれた言葉があります。

「戦争が一体どういうものか、僕の経験から言わせてください。なぜなら、どの政府も戦争の真実を決して語らないからです。軍隊に入るといことは人間性をことごとく奪われることです。戦争が僕たちを変えてしまったんです。人間にとって戦争ほど最悪の経験はありません。今、僕たちの国ア



教育勸語を唱和する幼稚園児たち...

メリカは、その戦争の必然の結果を目の当たりにしています。一緒に戦場にいた兵士が棺桶の黒いビニールに包まれて帰ってくるのです。無事に帰還しても自殺する帰還兵が後を絶ちません。一日に22人もが自ら命を絶っているのです。沖縄で、いえ、日本で、こういう数字を見たいんですか？僕の目は、二度と真実からそざれることはありません。普天間に駐留する海兵隊には『あなたたちの軍隊が、私たち沖縄の民主主義を殺している。権威を疑え！目を覚ませ！』とメッセージを伝え続けてほしい」と。

タイトルは「園児たちが教育勸語一斉唱和」。その記事内容は「2年前に宜野湾市民会館で開催された『沖縄県祖国復帰42周年記念大会』の動画がネット上で流されており、これに佐喜真市長も出席しているのだが、『まるで北朝鮮みたい』と突っ込まれるほどヒドイ内容なのだ。オープニングでは地元保育園の園児が日の丸のワッペンをつけた体操着姿で登場。猿回しの猿とか、北のマゲームのようなことをさせられ、それが終わると全員で『立派な日本人となるように、心から念願するものであります！』と「教育勸語」を一斉唱和させられるのだ。それが終わると日本最大の右翼組織「日本会議」の内地昇平・沖縄県本部会長が・・・宮崎政久衆院議員が・・・『日本人の誇り』について熱弁を奮う。この異様な大会のトリを務めたのが佐喜真市長であった。」

最後に、この宜野湾市長選を戦った沖縄の知人の選挙戦を次のように述べていた。『人物的に言えば、「誠実な志村」が「狡猾」な「佐喜真」に負けたとの印象です。「いのち」の重さでは宜野湾古の「いのち」も、名護・辺野運動を掲げていこう！(富田 英司)』

沖縄の基地問題が争点になる選挙戦(知事選挙、国政選挙、名護市長選挙、宜野湾市長選挙)において、政府・自民党が全面的でない選挙はこれまでになかったことですが、今回は全く違うほどおもてには出していない。しかし、実質的には「日本政府」対「沖縄」の対決がこれほど先鋭化した時はありません。今、真剣に敗北の原因究明を行い、そして反省をしていかねばなりません。また、同時に「オール沖縄」としての「辺野古新基地建設阻止」の実践と団結の強化が求められていると思います。』

これで安倍政権(特に菅官房長官)は、さらに露骨に「辺野古工事」を押し進めるであろう。本土の私たちも、辺野古ゲート前で身体を張って工事を阻止しようとする沖縄県民との連帯をめざし、「辺野古新基地建設」を阻止する運動を掲げていこう！



# 日本軍「慰安婦」問題 日韓政府合意

## どの口が言う、安倍首相の謝罪

降って湧いたような昨年末の日本軍「慰安婦」問題日韓両政府合意、マスコミの論調は全面解決とまでは言わなくても、一歩前進という評価のようです。しかし、この合意は実に奇妙なものです。和解というものは、加害者が加害事実を認め、被害者に謝罪を行って許しを請い、被害者がその謝罪を受け入れることによって成り立つものです。もちろん、両者の力関係のなかで玉虫色の決着もありますが、そんなものは最終的決着とはなり得ません。遅かれ早かれ、問題は再燃するでしょう。



日韓の合意事項  
韓国政府が元慰安婦支援のための財団を設立

今回の日韓合意は日韓両政府安倍首相と朴大統領のそれぞれが交錯し、利害の一致を見たいものです。そこには、米政府オバマ大統領の意向があったことは多くの識者が指摘するところでは決定的な問題は被害者、元日本軍「慰安婦」の方々が置き去りにされ、彼女たちが最も望んだ心からの謝罪を受けていないという点です。

そもそもこの問題は、組織的な軍事性奴隷制を日本国家として行っていたことです。その被害者に謝罪も補償もすることなく、1965年の日韓条約・請求権協定で解決済みとしてきました。日本は敗戦のとき、戦争犯罪に係る資料をすべて焼き捨て、証拠隠滅を謀ったといえます。そして、安倍首相らは日本軍が組織的に関与した証拠はないとあることに言ってきました。

### 緊急シンポジウム

#### 日本軍「慰安婦」問題 (日本軍「慰安婦」問題全国行動) 日韓政府間「合意」は解決になるのか!?

日時 2月5日(金)11:00  
外務省正門前抗議行動  
12:30~15:00 緊急シンポジウム

会場 衆議院第1議員会館大会議室  
\*12時よりロビーにて入館証を配布  
日本軍「慰安婦」-忘却への抵抗・未来の責任  
[http://fightforjustice.info/?page\\_id=4114](http://fightforjustice.info/?page_id=4114)

下にな多数の女性の名誉と尊厳を深く傷つけた問題であり、日本政府は責任を痛感している。安倍首相は、心からおわびと反省の気持ちを表明する。」となつていますが、実際になすべきことは10億円の手切れ金で「最終的かつ不可逆的に解決されることを確認する」ことであり、在韓日本大使館前の少女像を撤去することです。

しかも、少女像が撤去されないなら10億円は出さないと囁かれています。謝罪する側が厚かましい要求を出して、それが実行されれば、少女像を撤去することはないなら御破算などという和解がどこにあるでしょうか。安倍首相が元「慰安婦」の方々の前で「おわび」をするなら、心からの気持ちも伝わるでしょう。また、少女像を日本の過ちを象徴するものとして残そうというのなら、反発も見えるものとなるでしょう。

しかし、安倍首相らに歴史の事実をみつめること、これを総括し、未来に活かすことなどを望むこと自体が愚かなことなのです。彼の支持者たちからは日本は譲歩し過ぎたという声があるし、

右翼議員からは「慰安婦は売春婦」という使い古したウソがこれからも絶えないでしょう。

つまるところ、こんな合意を足がかりに本当の和解にたどり着くことはないのです。何度謝罪しよう、それが本心からのものでない限り、問題解決とはなりません。明治維新の友、戦争に駆り出された皇軍兵士、つまり今この国に住まう多くの人々の祖父や父の世代が、侵略戦争の過程で多くの戦争犯罪を犯したにもかかわらず、大多数の兵士はその罪を償うことなく戦後を生きてきたので、読者の皆さんには、「日本軍「慰安婦」-忘却への抵抗・未来の責任」のホームページを開き、「少女像」はどのようにしたらいいのか?」を見ていただきたい。そこから、少女像のいたましい来歴と未来へのかすかな希望を読み取ることができましょう。また、軍の関与を示す文書や元兵士の証言など、豊富な資料を見ることが出来ます。(折口晴生)

から12時までの間めぐるしくゲストは入れ替わり、たとえ職員とゲストの1対1の対応が基本とはいえ、衣服の取り違えなど職員のミスが起こる場合もあります。もっと、ゆつたりとした気分に入浴させてあげたいなあ、新人の私は思うのですが・・・。

私が、唯一の楽しみとしているのは、ゲストとの会話です。責任者の50代後半の女性も、ゲストとの会話を重視しており、ゲストへの理解を深め信頼関係をつくるための作業として職員に勧められます。今日も、阪神淡路大震災の話で大いに盛り上がりまさに九死に一生の実話を聞きました。日頃無口と思っていたゲストが、顔を

赤らめ当時の経験を話してくれました。ゲスト同士の会話も弾み、久しぶりに充実した会話の時間が持てました。

ゲストのバイタルチェック(体温・血圧の測定)は午前中に入浴前には欠かさず行っても、体調が急変して救急車を呼ぶこともありえます。102歳で食欲旺盛の方が

たらええぞ」と、私に気遣い声を掛け笑顔を向けてくれます。

週末には昨年の職業訓練を終え、介護の現場に就職した60代のメンバーでランチをする予定です。職場での悩みや愚痴はもちろんです。それぞれの趣味や政治のことなど多岐にわたって話は弾みます。また職場の近況報告をす



## ＬＮＧ火力発電所建設反対運動始まる！

静岡県静岡市清水区の東燃ゼネラル石油(株)は、自社の埋立地に液化天然ガス(LNG)で発電する国内最大級170万KWの火力発電所の建設計画を進めている。建設予定地はJR清水駅、マリナー、清水テルサ、魚河岸、駅前商店街、住宅地、高層マンションなど人口密集地からわずか数百メートルで近いことに驚く。

震や津波の際にガス爆発の可能性があり、もしこのガスの一部でも市街地に漏れ出し引火したら大惨事になる。南海トラフ巨大地震の危機が迫っている現在「東燃LNG火力発電所は危険すぎる!あまりに人口密集地に近い」と、住民や市民達が声を上げた。

私たちは発電所建設に伴う環境アセスメントで、環境面だけでなく地震や津波、火災など災害が起こった際の安全性についての項目を、県と市、それぞれが設置する環境評価審査会に提出した。

また、地元の漁業協同組合も排水が海洋環境に与える影響を審査項目に加えるよう要望書を提出し、発電所は、マイナス16.2℃で液体状となっているLNGを海水で温めて気体に戻して燃料とするのだが、「発電所が稼働すると取水時より3℃低くなった海水が1日35万トンも海に排出され、真水が混入することによる水質の変化でシラスやサクラエビに相当な影響がある」と漁業協同組合長達は審査会で訴えた。

く地震や津波、火災など災害が起こった際の安全性についての項目を、県と市、それぞれが設置する環境評価審査会に提出した。

また、地元の漁業協同組合も排水が海洋環境に与える影響を審査項目に加えるよう要望書を提出し、発電所は、マイナス16.2℃で液体状となっているLNGを海水で温めて気体に戻して燃料とするのだが、「発電所が稼働すると取水時より3℃低くなった海水が1日35万トンも海に排出され、真水が混入することによる水質の変化でシラスやサクラエビに相当な影響がある」と漁業協同組合長達は審査会で訴えた。

そして、LNGはクリーンなエネルギーとされて重油や石炭に比較して大気汚染の少ない燃料だが、窒素酸化物(NOx)と膨大な二酸化炭素(CO2)が発生する。稼働すると二酸化炭素は年間320万トンも排出され、静岡市全体の二酸化炭素排出量は現在の約1.6倍になるといことが明らかにされた。このことに驚いて不安を感じたのは、LNGの煙突から最短約700m北東方向にある駅前の高層マンションの住人達だ。煙突の高さ80m、高層マンションの高さ94.5mで、北東の風が吹けば高層マンションは煙突からCO2、NOxの排気ガスの直撃を受けてしまう。危険を感じた住人達は学習会や定例会に参加し、妊娠中の若いご夫婦は、県外から引越してきたが生まれてくる赤ちゃんに大気汚染が心配であることや、もし爆発したらどうなるのかと質問をした。マンションが建設される時に(2012年)管理会社は火力発電所が建設されることはわか

## 色鉛筆



JR清水駅から見る建設予定地  
後方には富士山が見える

た。東燃ゼネラル石油は、石油から電力事業に参入して儲けようとしてこのLNG火力発電所を建設し

ようとしている。その為に昨年の10月、東燃ゼネラル石油と清水建設、静岡ガスの3社で新会社「清水天然ガス火力発電合同会社」を設立したが、最近静岡ガスは、4月からの電力自由化でガスと電気を合わせて販売をするのを宣伝し始めた。やはり、静岡ガスもLNG火力発電所を建設して儲けようとしているのだ。利益を上げることが第一の資本主義社会では、儲かると思えば人の命は二の次で東北大震災の教訓は何もいかされていない。浜岡原発を持つ中部電力の電気や、LNG火力発電所を建設しようとしている静岡ガスの電気は使いたくないが、4月からの電力自由化でどこの電気を使えばよいのだろうか。(美)



# ちいさな旅

## 沖縄戦跡を訪ねて

正月休みを利用して、沖縄南部の沖縄戦跡をまわりました。

南部の沖縄戦跡と言えば、「ひめゆりの塔」とか平和祈念公園の「平和の礎」などが有名ですが、今回はあまり観光客が行かない「荒崎海岸」と「喜屋武岬」と「具志川城跡」を訪ねました。

### ①荒崎海岸と喜屋武岬

沖縄戦首里陥落のあと、米軍に追撃された日本兵と沖縄住民は南部へ南部へと逃げました。追いつめられたら日本兵と沖縄住民の最後の場所がこの荒崎海岸と喜屋武岬でした。

この海岸で、日本兵や沖縄住民の多くの人たちが亡くなりました。



荒崎海岸のひめゆり学徒慰霊碑

た。米軍の雨あられの砲弾で死ぬ人、米軍に投降しようとした兵士や住民が後から日本兵に撃たれ死んだ人、もうダメだと自害した人等々。

特に、生き残った「ひめゆり学徒」の語り部の皆さんが講演で話をする時、この荒崎海岸での出来事（先生も生徒も亡くなる場面）を語ってくれました。

今回、あらためてこの荒崎海岸に立ち当時のことを考えてみました。

那覇から南風原へ、さらに南部の荒崎海岸まで逃げて逃げて、最後に広い海に退路を断ち切れ、この荒崎海岸の岩陰に隠れた当時の女生徒の気持ちは、どんな心境だったのか？まさに絶望しか？・・・と思ひ巡りました。



荒崎海岸

### ②具志川城跡

観光地で有名な「首里城」（中山とも呼ばれている）は皆さんも知っていると思います。この首里城以外にも、沖縄にはたくさん

「城」があります。復元された有名な城を北から紹介すると、「今帰仁城」「座喜味城」「勝連城」「中城城」などがあります。

琉球が統一される前は、三山時代（北山・中山・南山と呼ばれ、各地の有力按司が勢力争いをして

いた時代）と言われ、最終的には「首里城」の尚一族が勝ち残り、琉球王朝を築き上げました。

私も復元された城は何回も訪問していましたが、南山の城は知らなかった。今回訪問したのが、南山の「具志川城」です。北山や中山の城は高い丘の上に構築された



具志川城跡

城であつたが、この「具志川城」はまさに海岸の上に構築された城で、波が押し寄せる迫力には驚きました。（富田 英司）

### 読者からの年賀はがき

新春のお喜びを申し上げます。2016 正月 本年も、民権、平和の為に御活躍ください。 鳥取市 I

### ★お知らせ★

2016年4月1日号より「ワーカーズ」を月二回発行から一回に！

昨年の総会において、ネット世界の拡がりに合わせ、ホームページやブログなどを活用して「ワーカーズ」としてのアピールの場を拡大すること。その為に『ワーカーズ』の月2回刊を月刊化することで記事執筆の負担を減らし、その分をブログ記事や他の活動の拡大に振り向けることを決めました。

新しい編集方針や購読料など具体的内容については今後の会議にて決定し、お知らせいたしますが、読者の皆様方にはご了承をお願いいたします。

ワーカーズ編集委員会

### パネル展と写真展

## — 知ることで未来が見える — 戦争の加害と沖縄の今

### ◆1部「戦争の加害」パネル展 2月7日(日)～13日(土)

- ・日本軍「慰安婦」とは
- ・南京事件（南京大虐殺）とは
- ・731部隊とは
- ・毒ガス兵器とは

### ◆2部「辺野古の“今”」写真展 2月14日(日)～20日(土)

- ・沖縄写真家 豊里友行 他

※展示と共に、会場では関連DVD上映、ミニ講演会等も開催しております。詳細はお問い合わせ下さい。

日時：2016年2月7日(日)～20日(土)  
10:00～18:00(但し2月7日は13:00～)  
会場：かながわ県民センター1階展示室

入場  
無料

主催：記憶の継承を進める神奈川の会  
問合せ：090-7405-4276/080-6634-5071/090-1116-6919  
Email: hiromatu914@yahoo.co.jp  
後援：神奈川新聞社・東京新聞横浜支局・読売新聞横浜支局